報道資料

実はここにも
総務省
MIC Ministry of Internal Affairs and Communications

平成 22 年 12 月 22 日
消　　防　　庁

平成２２年（１月～９月）における火災の概要（概数）

前年同期と比較すると、総出火件数が減少するとともに、建物火災、車両火災、林野火災、船舶火災、その他の火災においても件数は、減少しております。
また、火災による死者数も減少しています。

①　総出火件数は、35,703 件、前年同期より 4,044 件の減少

総出火件数は、35,703 件で、前年同期より 4,044 件減少（-10.2%）しています。火災種別でみると、建物火災が 894 件減少、車両火災が 262 件減少、林野火災が 684 件減少、船舶火災が 17 件減少、その他火災が 2,188 件減少しています。

②　総死者数は、1,293 人、前年同期より 111 人の減少

火災による総死者数は、1,293 人で、前年同期より 111 人減少（-7.9%）しています。負傷者は、5,495 人で、前年同期より 365 人減少（-6.2%）しています。

③　住宅火災による死者（放火自殺者等を除く。）数は、750 人、前年同期より 5 人の減少

住宅火災による死者（放火自殺者等を除く。）数は、750 人で、前年同期より 5 人減少（-0.7%）しています。このうち 65 歳以上の高齢者は、481 人で、前年同期より 29 人増加（6.4%）しており、住宅火災による死者（放火自殺者等を除く。）数の 64.1%を占めています。

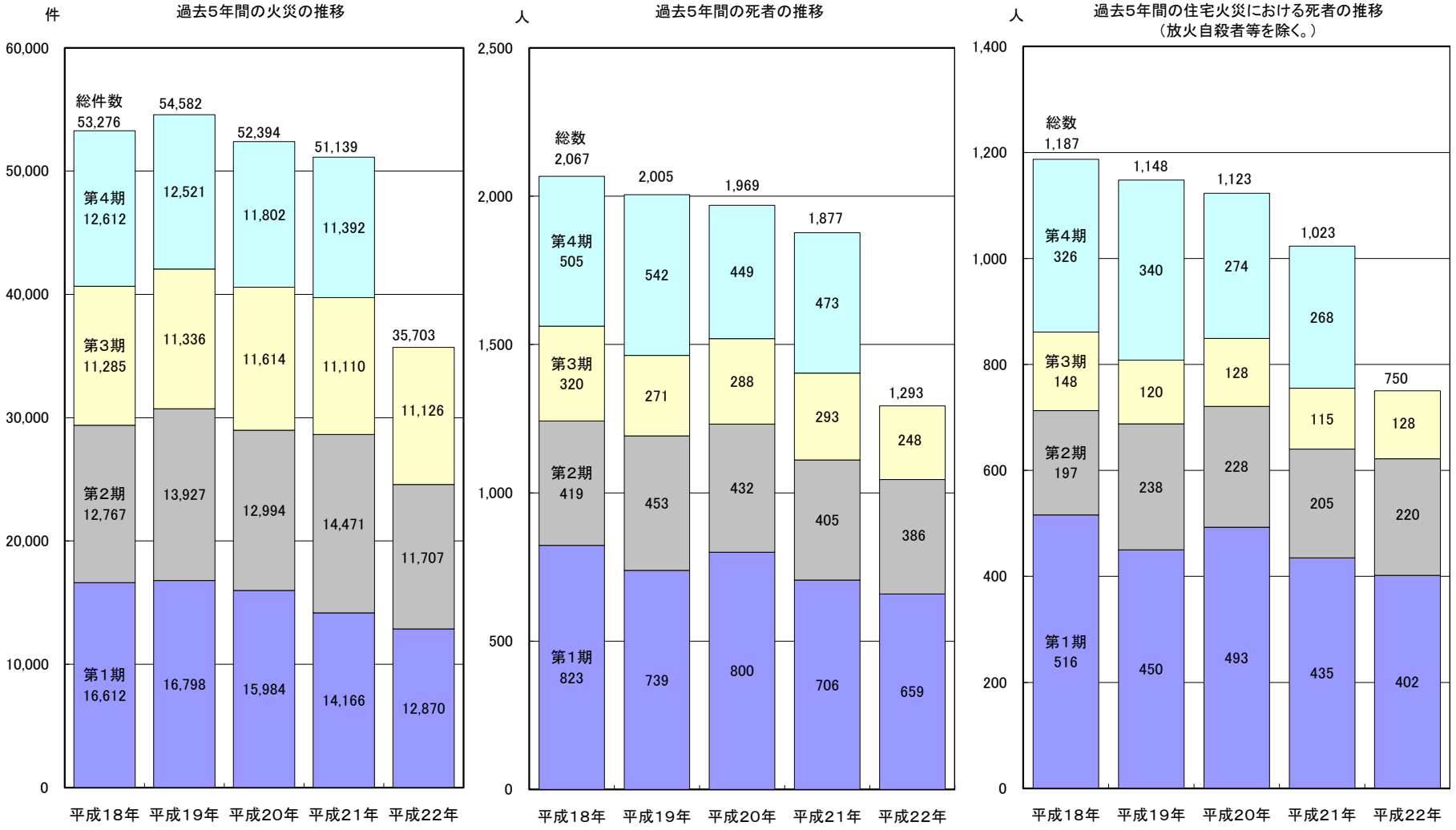
④　出火原因の第１位は、「放火」、第２位は、「こんろ」

総出火件数 35,703 件を出火原因別にみると、「放火」3,988 件（11.2%）、「こんろ」3,529 件（9.9%）、「たばこ」3,526 件（9.9%）、「放火の疑い」2,966 件（8.3%）、「たき火」2,085 件（5.8%）の順となっています。

また、「放火」及び「放火の疑い」を合わせると 6,954 件（19.5%）となっています。

消太

【担当】
総務省消防庁防災情報室　　大出・大岩
（代　表）03-5253-5111
（直　通）03-5253-7526
（ＦＡＸ）03-5253-7536

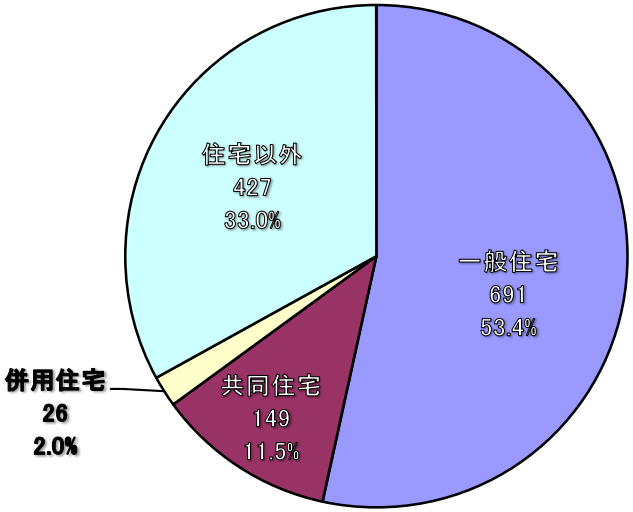


※1　本年データは概数値を、それ以外の各年のデータは確定値を使用
※2　第1期（1月～3月）、第2期（4月～6月）、第3期（7月～9月）、第4期（10月～12月）

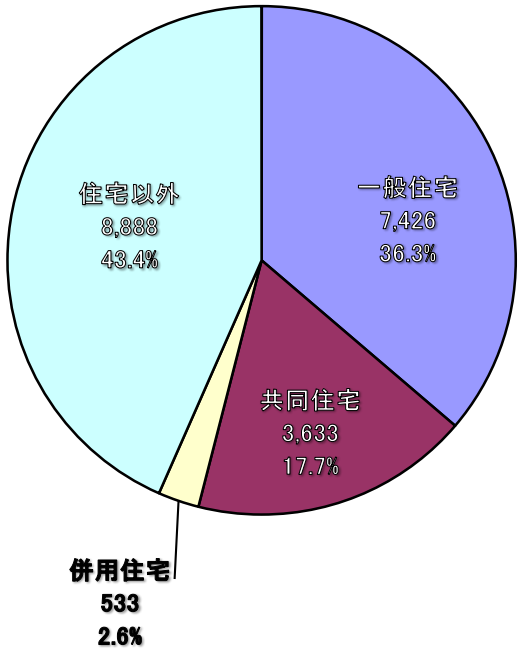
平成22年（1月～9月）における火災の概要（概数）

建物火災の死者1,293人の内訳

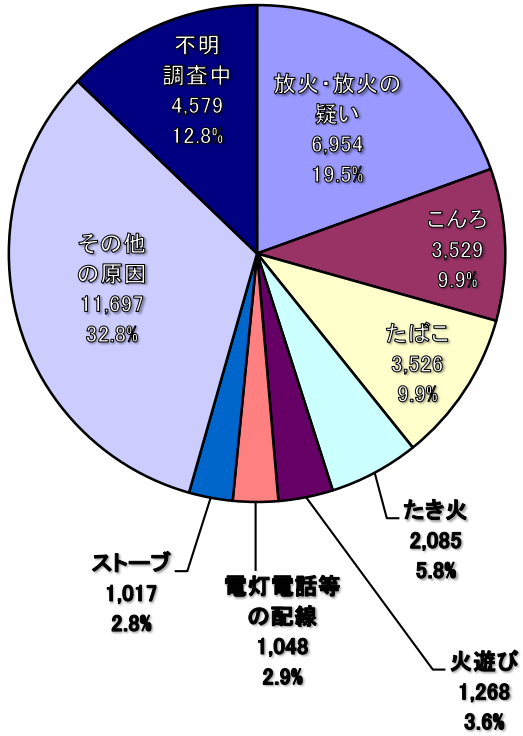
※死者の発生した建物用途による。



建物火災の出火件数20,480件の内訳



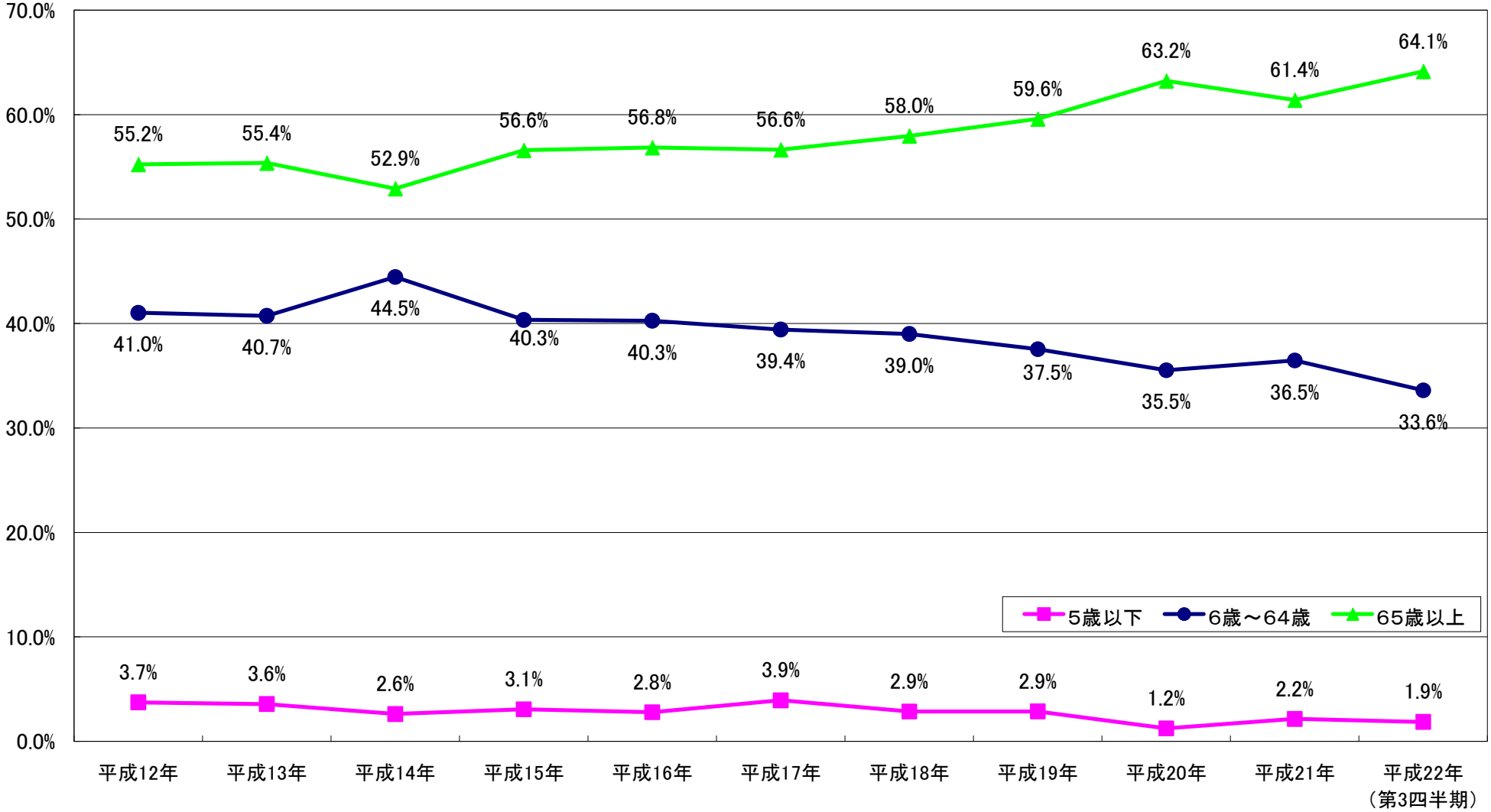
出火原因の内訳（全火35,703件）



平成22年（1月～9月）における火災の概要（概数）

住宅火災死者（放火自殺者等を除く。）における
年齢区分別割合の推移

※1　本年データは概数値を、それ以外の各年のデータは確定値を使用　　※2　住宅火災死者は、死者の発生した建物用途による。



平成22年（1月～9月）における火災の概要（概数）

平成 22 年 12 月 22 日
総 務 省 消 防 庁

平成２２年（１月～９月）における火災の概要（概数）

1　総出火件数は、35,703 件、前年同期より 4,044 件の減少

平成 22 年（1 月～9 月）における総出火件数は、35,703 件で、前年同期より 4,044 件減少（-10.2%）しています。

これは、おおよそ 1 日あたり 131 件、11 分ごとに 1 件の火災が発生したことになります。

出火件数を火災種別で前年同期と比較しますと、建物火災 20,480 件（894 件の減・-4.2%）、車両火災 3,753 件（262 件の減・-6.5%）、林野火災 1,203 件（684 件の減・-36.2%）、船舶火災 68 件（17 件の減・-20.0）、航空機火災 4 件（1 件の増・33.3%）、その他火災 10,195 件(2,188 件の減・-17.7%)となっています。

この結果を見ますと、前年同期より航空機火災を除き、全体的に火災は減少しているのが見て取れます。

2　総死者数は、1,293 人、前年同期より 111 人の減少

火災による総死者数は、1,293 人で、前年同期より 111 人減少(-7.9%)しています。

火災による死者を火災種別で前年同期と比較しますと、建物火災 968 人（32 人の減･-3.2%）、車両火災 121 人（7 人の減･-5.5%）、林野火災 5 人(13 人の減･-72.2%)、船舶火災 0 人(1 人の減･-100.0%)、航空機火災 0 人（2 人の減・-100.0%）、その他火災 199 人（56 人の減･-22.0%）の死者が発生しています。

また、火災による負傷者は、5,495 人で、前年同期より 365 人減少(-6.2%)しています。

火災による負傷者を火災種別で比較しますと、建物火災 4,748 人（222 人の減・-4.5%）、車両火災 220 人（1 人の減・-0.5%）、林野火災 71 人(43 人の減･-37.7%)、船舶火災 14 人(11 人の減･-44.0%)、航空機火災 0 人(増減なし)、その他火災 442 人(88 人の減･-16.6%)の負傷者が発生しています。

3　住宅火災による死者（放火自殺者等を除く。）数は、750 人、前年同期より 5 人の減少

建物火災における死者 968 人のうち住宅(一般住宅、共同住宅及び併用住宅)火災における死者は、866 人であり、さらにそこから放火自殺者等を除くと、750 人で、前年同期より 5 人減少（-0.7%）しています。

なお、建物火災の死者に占める住宅火災の死者の割合は、89.5%で、出火件数の割合 56.6%と比較して非常に高いものとなっています。

4　住宅火災による死者（放火自殺者等を除く。）の６割以上が高齢者

住宅火災による死者（放火自殺者等を除く。）750 人のうち、65 歳以上の高齢者は 481 人(64.1%)で、前年同期より 29 人増加(6.4%)しています。

また、住宅火災における死者の発生した経過別死者数を、前年同期と比較しますと、逃げ遅れ 445 人（5 人の減･-1.1%）、着衣着火 29 人（10 人の減･-25.6%）、出火後再進入 18 人（1 人の減･-5.3%）、その他 258 人（11 人の増･4.5%）となっています。

5　出火原因の第１位は、「放火」、続いて「こんろ」

総出火件数 35,703 件を出火原因別にみると、「放火」3,988 件(11.2%)、「こんろ」3,529 件(9.9%)、「たばこ」3,526 件(9.9%)、「放火の疑い」2,966 件(8.3%)、「たき火」2,085 件(5.8%)の順となっています。

また、「放火」及び「放火の疑い」を合わせると 6,954 件(19.5%)であり、「放火」及び「放火の疑い」を合わせた件数が多い主な都道府県は、東京都 1,067 件(28.0%)、大阪府 733 件(31.8%)、埼玉県 600 件(30.9%)、愛知県 588 件(28.1%)、神奈川県 482 件（25.5%）の順となっており、大都市を抱える都府県で高い割合を示しています。

火災種別での出火原因を件数が多い順にみると、建物火災 20,480 件にあっては、「こんろ」3,464 件(16.9%)、「たばこ」2,096 件(10.2%)、「放火」1,950 件(9.5%)、「放火の疑い」1,243 件(6.1%)、「ストーブ」1,002 件(4.9%) の順となっています。

林野火災 1,203 件では、「たき火」383 件(31.8%)、「火入れ」135 件(11.2%)、「たばこ」113 件(9.4%)、「放火の疑い」87 件(7.2%)、「火遊び」60 件(5.0%)の順となっています。

車両火災 3,753 件では、「排気管」452 件(12.0%)、「放火」380 件(10.1%)、「放火の疑い」215 件(5.7%)、「たばこ」146 件(3.9%)、「マッチ・ライター」146 件(3.9%)の順となっています。

船舶火災 68 件では「配線器具」6 件(8.8%)、「排気管」3 件(4.4%)、「電灯電話等の配線」3 件(4.4%)、「マッチ・ライター」3 件(4.4%)、「放火の疑い」3 件(4.4%)の順となっています。

航空機火災 4 件は、「放火の疑い」1 件（25.0%）、「衝突の火花」1 件（25.0%）となっています。

その他火災 10,195 件では、「放火」1,632 件(16.0%)、「放火の疑い」1,417 件（13.9%)、「たき火」1,371 件(13.4%)、「たばこ」1,170 件(11.5%)、「火遊び」707 件(6.9%)の順となっています。

6　消防庁の対策について

(1) 住宅防火対策への取組

平成 22 年(1 月～9 月)の住宅火災による死者(放火自殺者等を除く。）は、750 人となり、前年同期より 5 人減少（-0.7%）しています。このうち 65 歳以上の高齢者は、481 人（64.1%）で、6 割を占め、前年同期より 29 人増加（6.4%）しています。

平成 16 年 6 月の消防法改正により、すべての住宅に住宅用火災警報器の設置及び維持が義務付けられました。新築住宅については、平成 18 年 6 月 1 日から既に義務化されており、既存住宅についても、平成 23 年 6 月には全国で義務化となります。平成 22 年 6 月時点での住宅用火災警報器の普及率は 58.4%（消防庁推計）に留まっています。また、西日本（普及率：53.3%）は、東日本（普及率：61.7%）に比べ普及が遅れているなど、住宅用火災警報器の普及状況には、地域差がみられる状況です。

このため消防庁では、平成 20 年 12 月の住宅用火災警報器設置推進会議において決定された「住宅用火災警報器設置推進基本方針」に基づき、報道機関や広報紙等と連携した広報の実施や消防団、婦人（女性）防火クラブ、自主防火組織等と連携した普及・啓発活動等により住宅用火災警報器の早期設置の促進等を図っているところです。

平成 22 年度は、住宅用火災警報器の設置・維持が全国で義務化される平成 23 年 6 月に向け、①普及率調査の結果を踏まえた重点

的取組、②共同購入等の先進的ノウハウの普及、③住宅防火に係る総合的な啓発と併せた普及促進、④住宅用火災警報器設置効果を活用した広報活動、⑤高齢者世帯など設置困難世帯への対策強化を重点実施項目として、自治体や地域推進組織を通じ、総力的な取組を展開することとしています。

また、広報、普及・啓発活動の積極的な推進に資する住宅防火対策推進シンポジウムを平成22年度は全国18カ所で開催するほか、春・秋の全国火災予防運動等の機会をとらえ、報道機関や消防機関等と連携した普及啓発活動を行うなど、住宅用火災警報器の設置推進活動を行っているところです。

さらに、こんろやストーブからの出火防止等について映像資料を作成するとともに、ホームページ（http://www.fdma.go.jp/html/life/juukei.html）において配信し、住宅用火災警報器のみならず住宅防火に係る総合的な啓発を図っています。

(2) 放火火災防止への取組

平成22年(1月～9月)の放火及び放火の疑いによる火災は、6,954件、前年同期より1,566件減少（-18.4%）していますが、全火災の19.5%を占めており、依然として高い割合になっています。

消防庁では、平成16年12月に学識経験者、消防機関、関係行政機関等による検討会の報告書（放火火災防止対策戦略プラン）を全国の消防機関へ配布・周知するとともに、消防庁のホームページ等で幅広く情報提供を行い、放火火災の防止に向けソフト・ハード両面からの取組を推進しています。

ソフト対策としては、春・秋の全国火災予防運動において放火防止対策に積極的に取組むよう消防機関に通知し、全国で放火火災防止対策戦略プランに基づき、チェックリストを活用した自己評価による「放火されない環境づくり」を目指した取組が進められています。

また、ハード対策としては、放火行為の抑制に効果が期待される放火監視機器の開発・普及を促進するため、「放火監視センサーを用いた放火監視機器に係る技術上のガイドライン」の策定を行うとともに、現在、全国4地域に放火監視機器を設置し、効果の検証を行っています。

今後とも、放火火災防止対策戦略プランに基づき、ご近所の底力を活かして、「放火されない環境づくり」による安全で安心な暮らしの実現を目指していきます。

(3) 林野火災防止への取組

林野火災の件数は、1,203件で、前年同期より684件減少(-36.2%)し、延べ焼損面積は約622haで、前年同期より約429ha減少（-40.8%）しています。

例年、春先に林野火災が多発していることから、本年も「林野火災に対する警戒の強化について（平成22年3月2日消防特第34号)」を各都道府県等へ発出し、入山者や林業関係者等に対する林野火災予防の徹底・警戒強化やヘリコプターによる空中消火の積極的な活用等について周知しました。

また、毎年、林野庁と共同で火災予防意識の啓発を図り、予防対策強化等のため、春季全国火災予防運動期間中の3月1日から7日までを全国山火事予防運動の実施期間とし、平成23年は「その油断　緑の森を　火の海に」という統一標語のもと、様々な広報活動を通じて山火事の予防を呼びかけます。

(4) 産業施設の防災対策の推進に係る取組

○　石油コンビナート等特別防災区域における防災対策の充実強化

平成 15 年 9 月の石油タンク全面火災を受け、平成 16 年 6 月に消防力の充実強化等を目的とする石油コンビナート等災害防止法（以下「石災法」という。）の一部が改正されました。

これを受け、特定事業所に、石油タンク全面火災に対応するための防災資機材である大容量泡放射システムの配備の義務付けを行うとともに、当該システムを共同配備するために特定事業者が共同して設置する広域共同防災組織に関する事項を定めることを内容とした石油コンビナート等災害防止法施行令の一部改正（平成 17 年政令第 353 号）等を行い、全国の 12 の区域においてシステムが配備されています。

また、平成 21 年度には、内部浮きぶた付き屋外タンクの異常時に対する過去の対応事例を基に、同タンクの異常現象発生時における応急措置の方法及び防災活動上の留意点等をとりまとめました。特定事業所における施設の配置等に係るレイアウト規制について、これと同等の安全性に関する要件、評価事項及び代替措置の適用に当たっての着眼点等を取りまとめ、これらの報告書を関係行政機関及び関係業界団体等に配布しました。平成 22 年度については、石油コンビナート等特別防災区域内の特定事業所において、出火や石油等の漏洩などの異常現象時における石災法第 23 条の通報義務に関して、通報の遅れの原因、改善策等について整理、検討を行っており、通報の迅速化を図るための方策をとりまとめる予定です。

平成２２年(１月～９月)
における火災の概要(概数)

総務省消防庁防災情報室

目　　次

1　全国の概況 ---------- 1
(1)　火災件数 ---------- 1
(2)　死傷者数 ---------- 1
(3)　火災による損害---------- 1
2　建物用途別の火災発生状況---------- 1
3　出火原因別の火災発生状況 ---------- 2
(1)　全火災 ---------- 2
(2)　建物火災 ---------- 2
(3)　林野火災 ---------- 3
(4)　車両火災 ---------- 3
(5)　船舶火災 ---------- 3
(6)　航空機火災 ---------- 3
(7)　その他火災 ---------- 4
4　負傷者の発生状況 ---------- 4
(1)　火災種別の負傷者発生状況 ---------- 4
(2)　建物用途別の負傷者発生状況 ---------- 4
5　死者の発生状況 ---------- 5
(1)　火災種別の死者発生状況 ---------- 5
(2)　経過別の死者発生状況 ---------- 5
(3)　年齢層別の死者発生状況 ---------- 5
(4)　死者の発生した火災における火元出火原因別死者の発生状況---------- 5
(5)　火災種別・建物用途別における死者の発生人数別火災件数---------- 6
(6)　建物火災における死者の発生状況 ---------- 7
ア　建物火災における経過別死者の発生状況---------- 7
イ　建物火災における年齢別死者の発生状況---------- 7
ウ　死者の発生した建物火災における火元出火原因別死者の発生状況---- 7
(7)　住宅火災における死者の発生状況 ---------- 8
ア　住宅火災における経過別死者の発生状況---------- 8
イ　住宅火災における年齢別死者の発生状況---------- 8
ウ　死者の発生した住宅火災における火元出火原因別死者の発生状況---- 8
6　放火火災の発生状況 ---------- 9
(1)　放火火災の火災種別発生状況 ---------- 9
(2)　放火火災の主な出火箇所別発生状況 ---------- 9
(3)　放火火災の月別出火件数 ---------- 10
(4)　放火火災の曜日別出火件数 ---------- 10
(5)　放火火災の時間帯別出火件数 ---------- 10
(6)　全火災に占める、放火火災の割合 ---------- 10

別　表
第１表　火災の概要 ---------- 11
第２表　都道府県別出火率 ---------- 11
第３表　四半期別火災発生状況 ---------- 12
第４表　都道府県別火災の概要 ---------- 13

平成22年（1月～9月）における火災の概要（概数）

（※比較値については、前年同期の確定値と比較しています。端数処理の関係上、表中の計算が合わない場合があります。）

1　全国の概況

(1)　火災件数

平成22年(1月～9月)における出火件数は、35,703件で、これは、おおよそ１日あたり131件、11分に1件の火災が発生したことになります。

これを火災種別でみますと、次表のとおりです。

種　別	件　数	構成比(%)	前年同期比	増減率(%)
建物火災	20,480	57.4%	▲ 894	-4.2%
車両火災	3,753	10.5%	▲ 262	-6.5%
林野火災	1,203	3.4%	▲ 684	-36.2%
船舶火災	68	0.2%	▲ 17	-20.0%
航空機火災	4	0.0%	1	33.3%
その他火災	10,195	28.6%	▲ 2,188	-17.7%

総火災件数	35,703	100%	▲ 4,044	-10.2%

(2)　死傷者数

平成22年(1月～9月)における死傷者数は､次表のとおりです。

人　数		前年同期比	増減率(%)	1日あたり	発生割合
死者数	1,293	▲ 111	-7.9%	4.7人	火災27.6件に1人
負傷者数	5,495	▲ 365	-6.2%	20.1人	火災 6.5件に1人

(3)　火災による損害

平成22年(1月～9月)における火災損害は､1,067億7,807万円でその損害状況等は、次表のとおりです。

		前年同期比	(増減率%)	１日あたり	１件あたり
焼損棟数	28,290	▲ 1,221	-4.1%	104棟	1.4棟
り災世帯数	17,899	▲ 1,454	-7.5%	66世帯	0.9世帯
建物焼損床面積(㎡)	914,153	▲ 29,750	-3.2%	3,349㎡	44.6㎡
建物焼損表面積(㎡)	104,844	10,546	11.2%	384㎡	5.1㎡
林野焼損面積(a)	62,189	▲ 42,893	-40.8%	228a	51.7a
損害額(万円)	10,677,807	3,638,906	51.7%	39,113	299

2　建物用途別の火災発生状況

建物火災20,480件を建物用途別にみますと、次表のとおりです。

用途別		件数	構成比	前年同期比	増減率(%)
住宅火災		11,592	56.6%	▲ 679	-5.5%
	一般住宅	7,426	36.3%	▲ 573	-7.2%
	共同住宅	3,633	17.7%	▲ 63	-1.7%
	併用住宅	533	2.6%	▲ 43	-7.5%
複合用途（特定）		1,644	8.0%	▲ 37	-2.2%
工場		1,357	6.6%	68	5.3%
複合用途（非特定）		627	3.1%	▲ 75	-10.7%
事務所		550	2.7%	▲ 38	-6.5%
飲食店		442	2.2%	31	7.5%
倉庫		415	2.0%	▲ 51	-10.9%
物品販売店舗		355	1.7%	9	2.6%
学校		223	1.1%	▲ 26	-10.4%
旅館		91	0.4%	▲ 39	-30.0%
神社・寺院		91	0.4%	1	1.1%
病院		86	0.4%	▲ 15	-14.9%
駐車場		68	0.3%	11	19.3%
遊技場		66	0.3%	4	6.5%
停車場		49	0.2%	4	8.9%
社会福祉施設		45	0.2%	▲ 31	-40.8%
グループホーム		41	0.2%	41	100.0%
公会堂		38	0.2%	▲ 2	-5.0%
料理店		15	0.1%	▲ 1	-6.3%
カラオケボックス等		12	0.1%	5	71.4%
幼稚園		12	0.1%	▲ 15	-55.6%
劇場		11	0.1%	▲ 1	-8.3%
その他の用途の建物火災		2,650	12.9%	▲ 58	-2.1%

計	20,480	100%	▲ 894	-4.2%

3　出火原因別の火災発生状況

(1)　全火災

全火災35,703件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比	前年同期比	(増減率%)
放火	3,988	11.2%	▲ 1,014	-20.3%
こんろ	3,529	9.9%	▲ 349	-9.0%
たばこ	3,526	9.9%	▲ 440	-11.1%
放火の疑い	2,966	8.3%	▲ 552	-15.7%
たき火	2,085	5.8%	▲ 498	-19.3%
火遊び	1,268	3.6%	▲ 268	-17.4%
電灯電話等の配線	1,048	2.9%	48	4.8%
ストーブ	1,017	2.8%	24	2.4%
配線器具	898	2.5%	81	9.9%
火入れ	898	2.5%	▲ 544	-37.7%
電気機器	698	2.0%	50	7.7%
マッチ・ライター	614	1.7%	▲ 125	-16.9%
電気装置	530	1.5%	110	26.2%
排気管	511	1.4%	31	6.5%
灯火	389	1.1%	▲ 61	-13.6%
溶接機・切断機	301	0.8%	▲ 47	-13.5%
焼却炉	284	0.8%	▲ 107	-27.4%
風呂かまど	201	0.6%	▲ 50	-19.9%
煙突・煙道	169	0.5%	▲ 7	-4.0%
取灰	165	0.5%	▲ 37	-18.3%
内燃機関	135	0.4%	▲ 11	-7.5%
衝突の火花	115	0.3%	▲ 35	-23.3%
ボイラー	86	0.2%	26	43.3%
炉	78	0.2%	▲ 19	-19.6%
かまど	49	0.1%	▲ 9	-15.5%
こたつ	45	0.1%	▲ 21	-31.8%
その他	5,531	15.5%	1	0.0%
不明・調査中	4,579	12.8%	▲ 221	-4.6%
計	35,703	100%	▲ 4,044	-10.2%

(2)　建物火災

建物火災20,480件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	建物火災			
			うち住宅火災	
	件数	構成比	件数	構成比
こんろ	3,464	16.9%	2,500	21.6%
たばこ	2,096	10.2%	1,434	12.4%
放火	1,950	9.5%	1,031	8.9%
放火の疑い	1,243	6.1%	541	4.7%
ストーブ	1,002	4.9%	819	7.1%
電灯電話等の配線	812	4.0%	434	3.7%
配線器具	793	3.9%	465	4.0%
電気機器	563	2.7%	247	2.1%
火遊び	485	2.4%	301	2.6%
電気装置	387	1.9%	54	0.5%
灯火	371	1.8%	316	2.7%
たき火	312	1.5%	100	0.9%
マッチ・ライター	282	1.4%	170	1.5%
溶接機・切断機	204	1.0%	12	0.1%
風呂かまど	195	1.0%	173	1.5%
煙突・煙道	154	0.8%	98	0.8%
焼却炉	136	0.7%	24	0.2%
取灰	115	0.6%	61	0.5%
火入れ	82	0.4%	22	0.2%
ボイラー	71	0.3%	45	0.4%
炉	67	0.3%	5	0.0%
かまど	44	0.2%	14	0.1%
こたつ	44	0.2%	38	0.3%
排気管	31	0.2%	9	0.1%
内燃機関	9	0.0%	1	0.0%
衝突の火花	1	0.0%	1	0.0%
その他	2,801	13.7%	1,154	10.0%
不明・調査中	2,766	13.5%	1,523	13.1%
計	20,480	100%	11,592	100%

(3) 林野火災

林野火災1,203件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
たき火	383	31.8%
火入れ	135	11.2%
たばこ	113	9.4%
放火の疑い	87	7.2%
火遊び	60	5.0%
マッチ・ライター	27	2.2%
放火	25	2.1%
焼却炉	6	0.5%
取灰	5	0.4%
こんろ	3	0.2%
その他	170	14.1%
不明・調査中	189	15.7%

計	1,203	100%

(4) 車両火災

車両火災3,753件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
排気管	452	12.0%
放火	380	10.1%
放火の疑い	215	5.7%
たばこ	146	3.9%
マッチ・ライター	146	3.9%
内燃機関	119	3.2%
衝突の火花	110	2.9%
電気機器	85	2.3%
電気装置	82	2.2%
配線器具	57	1.5%
こんろ	31	0.8%
電灯電話等の配線	22	0.6%
たき火	19	0.5%
火遊び	14	0.4%
溶接機・切断機	14	0.4%
火入れ	11	0.3%
取灰	9	0.2%
その他	1,217	32.4%
不明・調査中	624	16.6%

計	3,753	100%

(5) 船舶火災

船舶火災68件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
配線器具	6	8.8%
排気管	3	4.4%
電灯電話等の配線	3	4.4%
マッチ・ライター	3	4.4%
放火の疑い	3	4.4%
内燃機関	2	2.9%
火遊び	2	2.9%
灯火	2	2.9%
たばこ	1	1.5%
その他	27	39.7%
不明・調査中	16	23.5%

計	68	100%

(6) 航空機火災

航空機火災4件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
放火の疑い	1	25.0%
衝突の火花	1	25.0%
その他	1	25.0%
不明・調査中	1	25.0%

計	4	100%

(7) その他火災

その他火災10,195件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
放火	1,632	16.0%
放火の疑い	1,417	13.9%
たき火	1,371	13.4%
たばこ	1,170	11.5%
火遊び	707	6.9%
火入れ	670	6.6%
電灯電話等の配線	209	2.1%
マッチ・ライター	156	1.5%
焼却炉	136	1.3%
溶接機・切断機	81	0.8%
電気装置	60	0.6%
電気機器	49	0.5%
配線器具	42	0.4%
取灰	36	0.4%
こんろ	31	0.3%
排気管	23	0.2%
ボイラー	15	0.1%
灯火	15	0.1%
ストーブ	13	0.1%
煙突・煙道	13	0.1%
炉	8	0.1%
風呂かまど	6	0.1%
かまど	5	0.0%
内燃機関	4	0.0%
衝突の火花	3	0.0%
こたつ	0	0.0%
その他	1,340	13.1%
不明・調査中	983	9.6%

計	10,195	100%

4 負傷者の発生状況

(1) 火災種別の負傷者発生状況

全負傷者 5,495人について火災種別でみますと、次表のとおりです。

種　　別	人 数	構成比	前年同期比	増減率(%)
建物火災	4,748	86.4%	▲ 222	-4.5%
車両火災	220	4.0%	▲ 1	-0.5%
林野火災	71	1.3%	▲ 43	-37.7%
船舶火災	14	0.3%	▲ 11	-44.0%
航空機火災	0	0.0%	0	0.0%
その他火災	442	8.0%	▲ 88	-16.6%

計	5,495	100%	▲ 365	-6.2%

(2) 建物用途別の負傷者発生状況

建物火災における負傷者4,748人を建物用途別にみますと、以下のとおりです。

用途別	人数	構成比
一般住宅	2,266	47.7%
共同住宅	943	19.9%
複合用途（特定）	318	6.7%
複合用途（非特定）	196	4.1%
併用住宅	127	2.7%
飲食店	65	1.4%
物品販売店舗	37	0.8%
旅　館	26	0.5%
遊技場	11	0.2%
社会福祉施設	10	0.2%
病　院	8	0.2%
グループホーム	6	0.1%
公会堂	4	0.1%
キャバレー	4	0.1%
料理店	4	0.1%
その他の用途の建物火災	723	15.2%

計	4,748	100%

5　死者の発生状況

(1)　火災種別の死者発生状況

死者1,293人について、火災種別でみますと、次表のとおりです。

種　　別	人 数	構成比	前年同期比	増減率(%)
建物火災	968	74.9%	▲ 32	-3.2%
車両火災	121	9.4%	▲ 7	-5.5%
林野火災	5	0.4%	▲ 13	-72.2%
船舶火災	0	0.0%	▲ 1	-100.0%
航空機火災	0	0.0%	▲ 2	-100.0%
その他火災	199	15.4%	▲ 56	-22.0%
計	1,293	100%	▲ 111	-7.9%

(2)　経過別の死者発生状況

死者1,293人について、死者の発生した経過別にみますと、次表のとおりです。

経過別		人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
放火自殺（心中含む）		335	25.9%	▲ 103	-23.5%
放火自殺巻添え		15	1.2%	5	50.0%
放火自殺者等を除く		943	72.9%	▲ 13	-1.4%
	逃げおくれ	526	40.7%	▲ 8	-1.5%
	着衣着火	56	4.3%	▲ 28	-33.3%
	出火後再進入	22	1.7%	2	10.0%
	その他	339	26.2%	21	6.6%
計		1,293	100%	▲ 111	-7.9%

(3) 年齢層別の死者発生状況

死者943人について、年齢別にみますと、次表のとおりです。（放火自殺者等を除く。）

年齢別	人数	構成比	前年同期比	増減率
5歳以下	17	1.8%	▲ 1	-5.6%
6歳～64歳以下	339	35.9%	▲ 28	-7.6%
65歳以上	581	61.6%	10	1.8%
年齢不明	6	0.6%	6	100.0%
計	943	100%	▲ 13	-1.4%

(4)　死者の発生した火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した火災件数	死者	
		人数	構成比
放火	298	305	23.6%
たばこ	131	134	10.4%
ストーブ	82	97	7.5%
放火の疑い	58	67	5.2%
こんろ	33	35	2.7%
マッチ・ライター	27	27	2.1%
配線器具	19	22	1.7%
灯火	19	20	1.5%
電灯電話等の配線	16	17	1.3%
たき火	20	20	1.5%
こたつ	9	11	0.9%
火入れ	10	10	0.8%
電気機器	6	6	0.5%
火遊び	5	9	0.7%
衝突の火花	3	3	0.2%
電気装置	4	5	0.4%
煙突・煙道	2	2	0.2%
溶接機・切断機	3	3	0.2%
風呂かまど	2	2	0.2%
かまど	1	1	0.1%
排気管	5	7	0.5%
ボイラー	1	1	0.1%
焼却炉	1	1	0.1%
内燃機関	1	1	0.1%
炉	0	0	0.0%
取灰	0	0	0.0%
その他	58	62	4.8%
不明・調査中	375	425	32.9%
計	1,189	1,293	100%

(5)火災種別・建物用途別における死者の発生人数別火災件数

火災種別（建物用途）			死者の発生した火災件数	１人	２人	３人	４人	５人	６人	７人以上	死者数	構成比
(建物計)			874	794	71	7	1			1	968	74.9%
建物火災			785	713	64	7	1				866	67.0%
	住宅	一般住宅	624	565	52	6	1				691	53.4%
		併用住宅	24	22	2						26	2.0%
		共同住宅	137	126	10	1					149	11.5%
	劇場										0	0.0%
	公会堂										0	0.0%
	キャバレー										0	0.0%
	遊技場										0	0.0%
	性風俗										0	0.0%
	カラオケボックス等										0	0.0%
	料理店		1	1							1	0.1%
	飲食店		2	2							2	0.2%
	物品販売店舗		1	1							1	0.1%
	旅館		1	1							1	0.1%
	病院		1	1							1	0.1%
	グループホーム		1							1	7	0.5%
	社会福祉施設		3	3							3	0.2%
	幼稚園										0	0.0%
	学校										0	0.0%
	図書館										0	0.0%
	特殊浴場										0	0.0%
	公衆浴場										0	0.0%
	停車場										0	0.0%
	神社・寺院		1		1						2	0.2%
	工場		2	2							2	0.2%
	スタジオ										0	0.0%
	駐車場										0	0.0%
	航空機格納庫										0	0.0%
	倉庫		3	3							3	0.2%
	事務所		6	6							6	0.5%
	特定複合用途		24	24							24	1.9%
	非特定複合用途		23	19	4						27	2.1%
	地下街										0	0.0%
	準地下街										0	0.0%
	文化財										0	0.0%
	その他		20	18	2						22	1.7%
林野火災			5	5							5	0.4%
車両火災			113	107	4	2					121	9.4%
船舶火災											0	0.0%
航空機火災											0	0.0%
その他火災			197	195	2						199	15.4%
		計	1,189	1,101	77	9	1	0	0	1	1293	100.0%

(6)建物火災における死者の発生状況

ア　建物火災における経過別死者の発生状況

経過別		建物火災(人数)	構成比	前年同期比	増減率
放火自殺(心中含む)		122	12.6%	▲ 34	-21.8%
放火自殺巻添え		14	1.4%	6	75.0%
放火自殺等を除く		832	86.0%	▲ 4	-0.5%
	逃げおくれ	498	51.4%	4	0.8%
	着衣着火	33	3.4%	▲ 13	-28.3%
	出火後再進入	22	2.3%	2	10.0%
	その他	279	28.8%	3	1.1%
計		968	100%	▲ 32	-3.2%

イ　建物火災における年齢別死者の発生状況（放火自殺等を除く。）

年齢別	人数	構成比	前年同期比	増減率
5歳以下	15	1.8%	▲ 2	-11.8%
6歳～64歳以下	285	34.3%	▲ 38	-11.8%
65歳以上	528	63.5%	32	6.5%
年齢不明	4	0.5%	4	100.0%
計	832	100%	▲ 4	-0.5%

ウ　死者の発生した建物火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した火災件数	死者	
		人数	構成比
たばこ	129	132	13.6%
ストーブ	81	96	9.9%
放火	108	113	11.7%
放火の疑い	38	44	4.5%
配線器具	19	22	2.3%
こんろ	30	32	3.3%
マッチ・ライター	21	21	2.2%
灯火	19	20	2.1%
電灯電話等の配線	16	17	1.8%
こたつ	8	10	1.0%
電気機器	5	5	0.5%
火遊び	5	9	0.9%
煙突・煙道	2	2	0.2%
電気装置	4	5	0.5%
風呂かまど	2	2	0.2%
たき火	3	3	0.3%
かまど	1	1	0.1%
ボイラー	1	1	0.1%
溶接機・切断機	1	1	0.1%
炉	0	0	0.0%
焼却炉	1	1	0.1%
排気管	0	0	0.0%
内燃機関	0	0	0.0%
衝突の火花	0	0	0.0%
取灰	0	0	0.0%
火入れ	0	0	0.0%
その他	42	45	4.6%
不明・調査中	338	386	39.9%
計	874	968	100%

(7)住宅火災における死者の発生状況

ア　住宅火災における経過別死者の発生状況

経過別		住宅火災(人数)	構成比	前年同期比	増減率
放火自殺(心中含む)		103	11.9%	▲ 30	-22.6%
放火自殺巻添え		13	1.5%	5	62.5%
放火自殺等を除く		750	86.6%	▲ 5	-0.7%
	逃げおくれ	445	51.4%	▲ 5	-1.1%
	着衣着火	29	3.3%	▲ 10	-25.6%
	出火後再進入	18	2.1%	▲ 1	-5.3%
	その他	258	29.7%	11	4.5%
計		866	100%	▲ 30	-3.3%

イ　住宅火災における年齢別死者の発生状況（放火自殺等を除く。）

年齢別	人数	構成比	前年同期比	増減率
5歳以下	14	1.9%	▲ 3	-17.6%
6歳～64歳以下	252	33.6%	▲ 34	-11.9%
65歳以上	481	64.1%	29	6.4%
年齢不明	3	0.4%	3	100.0%
計	750	100%	▲ 5	-0.7%

ウ　死者の発生した住宅火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した火災件数	死者	
		人数	構成比
たばこ	114	117	13.5%
ストーブ	77	86	9.9%
放火	93	97	11.2%
放火の疑い	33	39	4.5%
こんろ	25	27	3.1%
配線器具	16	18	2.1%
マッチ・ライター	20	20	2.3%
灯火	19	20	2.3%
電灯電話等の配線	15	16	1.8%
こたつ	8	10	1.2%
火遊び	4	7	0.8%
電気機器	4	4	0.5%
風呂かまど	2	2	0.2%
かまど	1	1	0.1%
ボイラー	1	1	0.1%
電気装置	1	1	0.1%
炉	0	0	0.0%
焼却炉	0	0	0.0%
煙突・煙道	0	0	0.0%
排気管	0	0	0.0%
内燃機関	0	0	0.0%
たき火	0	0	0.0%
溶接機・切断機	0	0	0.0%
衝突の火花	0	0	0.0%
取灰	0	0	0.0%
火入れ	0	0	0.0%
その他	35	38	4.4%
不明・調査中	317	362	41.8%
計	785	866	100%

6　放火火災の発生状況

※「放火火災」とは：出火原因が「放火」及び「放火の疑い」の火災（6,954件）のことをいう。

(1)　放火火災の火災種別発生状況

火災種別（用途）		件数	構成比	前年同期比	増減率
（建物計）		3,193	45.9%	▲ 542	-14.5%
建物火災	住宅	785	11.3%	▲ 159	-16.8%
	共同住宅	746	10.7%	▲ 51	-6.4%
	特定複合用途	289	4.2%	▲ 32	-10.0%
	事務所	136	2.0%	▲ 38	-21.8%
	非特定複合用途	111	1.6%	1	0.9%
	物品販売店舗	113	1.6%	▲ 4	-3.4%
	学校	87	1.3%	▲ 34	-28.1%
	倉庫	87	1.3%	▲ 28	-24.3%
	工場	66	0.9%	▲ 22	-25.0%
	併用住宅	41	0.6%	▲ 22	-34.9%
	停車場	28	0.4%	▲ 6	-17.6%
	神社・寺院	29	0.4%	▲ 9	-23.7%
	飲食店	37	0.5%	0	0.0%
	駐車場	29	0.4%	▲ 1	-3.3%
	病院	24	0.3%	▲ 17	-41.5%
	旅館	19	0.3%	▲ 6	-24.0%
	遊技場	19	0.3%	▲ 2	-9.5%
	グループホーム	11	0.2%	11	100.0%
	公会堂	12	0.2%	1	9.1%
	社会福祉施設	10	0.1%	▲ 17	-63.0%
	幼稚園	4	0.1%	▲ 2	-33.3%
	劇場	5	0.1%	3	150.0%
	その他の建物	505	7.3%	▲ 108	-17.6%
林野火災		112	1.6%	▲ 119	-51.5%
車両火災		595	8.6%	▲ 203	-25.4%
船舶火災		4	0.1%	▲ 2	-33.3%
航空機火災		1	0.0%	1	100.0%
その他火災		3,049	43.8%	▲ 701	-18.7%

計	6,954	100%	▲ 1,566	-18.4%

(2)　放火火災の主な出火箇所別発生状況

出火箇所	件数	構成比
空地、河川敷、田畑等	1,674	24.1%
住宅の居室	495	7.1%
公園	318	4.6%
建物の外周部	314	4.5%
道路	355	5.1%
建物の廊下	233	3.4%
トイレ	278	4.0%
ゴミ集積場	192	2.8%
一般倉庫	241	3.5%
車庫・駐車場等	239	3.4%
車両船舶の運転席	225	3.2%
車両等の外周部	226	3.2%
広間・ホール	116	1.7%
林野	116	1.7%
玄関	134	1.9%
物置・置き場	125	1.8%
建物の階段室	109	1.6%
その他の出火箇所	1,564	22.5%

計	6,954	100.0%

(3)　放火火災の月別出火件数

月	件数	構成比	前年同期比	増減率
１月	1,032	14.8%	66	6.8%
２月	788	11.3%	▲ 205	-20.6%
３月	791	11.4%	▲ 412	-34.2%
４月	830	11.9%	▲ 314	-27.4%
５月	803	11.5%	▲ 159	-16.5%
６月	684	9.8%	▲ 88	-11.4%
７月	612	8.8%	▲ 131	-17.6%
８月	708	10.2%	▲ 111	-13.6%
９月	706	10.2%	▲ 212	-23.1%
１０月	－	－	－	－
１１月	－	－	－	－
１２月	－	－	－	－
計	6,954	100%	▲ 1,566	-18.4%

(4)　放火火災の曜日別出火件数

曜日	件数	構成比
日	1165	16.8%
月	944	13.6%
火	893	12.8%
水	888	12.8%
木	934	13.4%
金	901	13.0%
土	1010	14.5%
出火曜日不明	219	3.1%
計	6,954	100%

(5)　放火火災の時間帯別出火件数

時間帯	件数	構成比
0　～　1	760	10.9%
2　～　3	715	10.3%
4　～　5	495	7.1%
6　～　7	223	3.2%
8　～　9	279	4.0%
10　～　11	302	4.3%
12　～　13	404	5.8%
14　～　15	542	7.8%
16　～　17	583	8.4%
18　～　19	666	9.6%
20　～　21	645	9.3%
22　～　23	658	9.5%
時間帯不明	682	9.8%
計	6,954	100%

(6)　全火災に占める、放火火災の割合

年	全出火件数 (a)	放火火災の件数 (b)	割合 (b)/(a)
平成１３年	63,591	14,408	22.1%
平成１４年	63,651	14,553	22.2%
平成１５年	56,333	14,061	22.7%
平成１６年	60,387	14,006	22.9%
平成１７年	57,460	12,264	25.0%
平成１８年	53,276	11,268	23.2%
平成１９年	54,582	11,142	21.3%
平成２０年	52,394	10,776	20.6%
平成２１年	51,139	11,205	21.9%
平成２２年(1月～9月)	**35,703**	**6,954**	**19.5%**

第1表　火　災　の　概　要

区分		平成22年累計(A)	前年同期累計(B)	増減数 (A)－(B)＝(C)	増減率 (C)／(B)＊100
出火件数（件）	合計	35,703	39,747	−4,044	−10.2%
	建物	20,480	21,374	−894	−4.2%
	林野	1,203	1,887	−684	−36.2%
	車両	3,753	4,015	−262	−6.5%
	船舶	68	85	−17	−20.0%
	航空機	4	3	1	33.3%
	その他	10,195	12,383	−2,188	−17.7%
焼損棟数(棟)		28,290	29,511	−1,221	−4.1%
り災世帯数(世帯)		17,899	19,353	−1,454	−7.5%
建物焼損床面積(㎡)		914,153	943,903	−29,750	−3.2%
建物焼損表面積(㎡)		104,844	94,298	10,546	11.2%
林野焼損面積(a)		62,189	105,082	−42,893	−40.8%
損害額(千円)		106,778,066	70,389,007	36,389,059	51.7%
死者数合計（人）	合計	1,293	1,404	−111	−7.9%
	(うち放火自殺者等)	(350)	(448)	(−98)	(−21.9%)
	建物	968	1,000	−32	−3.2%
	林野	5	18	−13	−72.2%
	車両	121	128	−7	−5.5%
	船舶	0	1	−1	−100.0%
	航空機	0	2	−2	−100.0%
	その他	199	255	−56	−22.0%
負傷者数合計（人）	合計	5,495	5,860	−365	−6.2%
	建物	4,748	4,970	−222	−4.5%
	林野	71	114	−43	−37.7%
	車両	220	221	−1	−0.5%
	船舶	14	25	−11	−44.0%
	航空機	0	0	0	0.0%
	その他	442	530	−88	−16.6%

第2表　都道府県別出火率

都道府県	出火件数	死者数	人口	出火率	死者発生率
北海道	1,627	62	5,520,894	2.95	1.12
青森県	433	30	1,405,535	3.08	2.13
岩手県	360	29	1,345,007	2.68	2.16
宮城県	759	25	2,329,344	3.26	1.07
秋田県	247	17	1,108,237	2.23	1.53
山形県	277	15	1,176,759	2.35	1.27
福島県	592	32	2,051,626	2.89	1.56
茨城県	1,016	38	2,979,139	3.41	1.28
栃木県	693	29	2,000,774	3.46	1.45
群馬県	618	22	2,004,786	3.08	1.10
埼玉県	1,941	59	7,123,084	2.72	0.83
千葉県	1,795	73	6,149,799	2.92	1.19
東京都	3,804	76	12,609,912	3.02	0.60
神奈川県	1,888	59	8,885,458	2.12	0.66
新潟県	487	26	2,391,091	2.04	1.09
富山県	166	11	1,097,736	1.51	1.00
石川県	216	17	1,162,950	1.86	1.46
福井県	160	7	809,465	1.98	0.86
山梨県	272	12	864,210	3.15	1.39
長野県	643	35	2,161,572	2.97	1.62
岐阜県	591	23	2,083,118	2.84	1.10
静岡県	917	40	3,769,685	2.43	1.06
愛知県	2,095	70	7,237,612	2.89	0.97
三重県	576	20	1,849,703	3.11	1.08

都道府県	出火件数	死者数	人口	出火率	死者発生率
滋賀県	407	14	1,386,570	2.94	1.01
京都府	415	19	2,551,706	1.63	0.74
大阪府	2,308	61	8,683,035	2.66	0.70
兵庫県	1,774	49	5,586,182	3.18	0.88
奈良県	339	17	1,411,715	2.40	1.20
和歌山県	263	4	1,032,779	2.55	0.39
鳥取県	198	8	595,331	3.33	1.34
島根県	309	15	723,182	4.27	2.07
岡山県	653	25	1,939,449	3.37	1.29
広島県	935	26	2,856,308	3.27	0.91
山口県	496	24	1,464,275	3.39	1.64
徳島県	246	8	796,897	3.09	1.00
香川県	355	11	1,012,755	3.51	1.09
愛媛県	451	13	1,457,950	3.09	0.89
高知県	238	12	772,401	3.08	1.55
福岡県	1,356	46	5,038,574	2.69	0.91
佐賀県	249	11	859,400	2.90	1.28
長崎県	421	15	1,450,027	2.90	1.03
熊本県	479	14	1,833,757	2.61	0.76
大分県	348	23	1,206,976	2.88	1.91
宮崎県	379	15	1,152,514	3.29	1.30
鹿児島県	593	24	1,722,405	3.44	1.39
沖縄県	318	12	1,406,176	2.26	0.85
都道府県計	35,703	1,293	127,057,860	2.81	1.02

出火率：人口1万人あたりの出火件数

死者発生率:人口10万人あたりの死者数

人　口：平成22年3月31日現在の住民基本台帳による。

第3表　　四半期別火災発生状況

区分		出火件数合計	建物火災	林野火災	車両火災	船舶火災	航空機火災	その他火災	焼損棟数	建物焼損床面積(㎡)	建物焼損表面積(㎡)	林野焼損面積(a)	死者人数	負傷者人数	り災世帯数	り災人員数	損害額(千円)
平成22年	合計	35,703	20,480	1,203	3,753	68	4	10,195	28,290	914,153	104,844	62,189	1,293	5,495	17,899	43,513	106,778,066
	第1期 計	12,870	7,803	457	1,190	20		3,400	10,970	385,374	46,377	27,649	659	2,256	7,379	17,796	26,927,371
	第1期 1月	4,882	2,790	206	436	10		1,440	4,055	147,602	14,432	2,323	231	766	2,712	6,540	11,565,491
	第1期 2月	4,050	2,498	146	346	7		1,053	3,437	110,121	10,422	14,392	217	805	2,342	5,640	7,487,253
	第1期 3月	3,938	2,515	105	408	3		907	3,478	127,651	21,523	10,934	211	685	2,325	5,616	7,874,627
	第2期 計	11,707	6,569	493	1,258	12	1	3,374	9,072	275,715	29,121	21,511	386	1,795	5,609	13,704	31,805,500
	第2期 4月	3,971	2,360	143	409	5	1	1,053	3,217	110,485	10,357	5,081	152	674	2,038	4,993	9,642,615
	第2期 5月	4,182	2,232	232	430	3		1,285	3,206	91,850	10,580	14,065	135	576	1,915	4,682	17,327,445
	第2期 6月	3,554	1,977	118	419	4		1,036	2,649	73,380	8,184	2,365	99	545	1,656	4,029	4,835,440
	第3期 計	11,126	6,108	253	1,305	36	3	3,421	8,248	253,064	29,346	13,029	248	1,444	4,911	12,013	48,045,195
	第3期 7月	3,297	2,014	33	428	13		809	2,696	78,610	7,424	100	85	467	1,623	4,000	7,121,489
	第3期 8月	4,072	2,141	94	468	18	1	1,350	2,953	100,205	12,230	1,466	85	520	1,774	4,259	22,716,232
	第3期 9月	3,757	1,953	126	409	5	2	1,262	2,599	74,249	9,692	11,463	78	457	1,514	3,754	18,207,474
	第4期 計																
	第4期 10月																
	第4期 11月																
	第4期 12月																

第4表

都道府県別火災の概要（1／2）

都道府県名	総出火件数	建物火災	林野火災	車両火災	鉄道	貨物車	乗用車	特殊車	二輪車	その他	船舶火災	客船	貨物船	漁船	プレジャーボート	その他	都道府県名
都道府県計	35,703	20,480	1,203	3,753	4	621	1,287	471	267	1,103	68	0	7	20	14	27	都道府県計
北海道	1,627	988	18	329		46	103	104	5	71	5			2	1	2	北海道
青森県	433	305	19	38		9	17	2	1	9	1			1			青森県
岩手県	360	204	19	47		12	17	1	1	16							岩手県
宮城県	759	459	30	57		11	22	2	3	19	1					1	宮城県
秋田県	247	175	10	18		3	7	3		5							秋田県
山形県	277	171	12	37		4	13	6		14							山形県
福島県	592	334	55	64		8	25	2		29	2			1	1		福島県
茨城県	1,016	557	46	116		20	36	10	1	49	1				1		茨城県
栃木県	693	372	35	74		8	22	4	4	36							栃木県
群馬県	618	364	17	78		21	21	6	2	28							群馬県
埼玉県	1,941	1,058	9	185		33	63	19	17	53							埼玉県
千葉県	1,795	918	53	174		23	57	5	13	76	2					2	千葉県
東京都	3,804	2,395	7	291	3	31	97	110	39	11	3		1			2	東京都
神奈川県	1,888	1,130	10	178		20	65	18	33	42	3		2			1	神奈川県
新潟県	487	343	16	53		17	19	4	1	12							新潟県
富山県	166	119	1	31		4	10	1	1	15	2				1	1	富山県
石川県	216	111	10	36		11	20	1	1	3							石川県
福井県	160	97	7	26		8	10	1	1	6	2				1	1	福井県
山梨県	272	127	14	30		3	11	2	3	11							山梨県
長野県	643	348	24	65		11	26	3		25							長野県
岐阜県	591	295	32	71		22	27	5	2	15							岐阜県
静岡県	917	494	19	116		25	43	5	5	38	1			1			静岡県
愛知県	2,095	1,065	46	266		39	126	36	21	44	4		2		1	1	愛知県
三重県	576	282	36	73		11	21	13	1	27	3			2		1	三重県
滋賀県	407	213	15	66		8	30	12	4	12	1					1	滋賀県
京都府	415	266	14	49		10	21	1	6	11	1				1		京都府
大阪府	2,308	1,525	17	182		29	52	22	35	44							大阪府
兵庫県	1,774	924	81	169		21	43	26	21	58	5			2	1	2	兵庫県
奈良県	339	212	8	34		6	12	1	3	12							奈良県
和歌山県	263	141	12	26		6	10		3	7	2			1	1		和歌山県
鳥取県	198	112	10	13		5	6		1	1	1					1	鳥取県
島根県	309	124	28	20		4	6	2		8	1				1		島根県
岡山県	653	353	74	69		13	28	9	4	15	1				1		岡山県
広島県	935	440	74	91		19	28	10	8	26	8		2	5		1	広島県
山口県	496	247	36	46		8	13	5	2	18	2			1		1	山口県
徳島県	246	140	18	27		5	6	2	2	12	1					1	徳島県
香川県	355	191	22	34		3	12	4	3	12	3				3		香川県
愛媛県	451	265	20	46		13	11	1	2	19							愛媛県
高知県	238	136	20	18		2	5			11	1					1	高知県
福岡県	1,356	862	33	143		22	46	5	8	62	2					2	福岡県
佐賀県	249	147	7	25	1	4	7		1	12							佐賀県
長崎県	421	237	24	28		5	15	1		7	4			2		2	長崎県
熊本県	479	303	32	63		10	23	3	5	22	2			1		1	熊本県
大分県	348	183	43	25		7	1			17							大分県
宮崎県	379	244	26	29		6	7	2		14	2					2	宮崎県
鹿児島県	593	339	21	50		11	13	1	3	22	1			1			鹿児島県
沖縄県	318	165	23	47		4	14	1	1	27							沖縄県

第4表

都道府県別火災の概要（2／2）

都道府県名	航空機火災	その他火災	枯草等	ごみ・くず等	引火性・可燃物質	その他	焼損棟数	建物焼損床面積(㎡)	建物焼損表面積(㎡)	林野焼損面積 (a)	死者数	負傷者数	り災世帯数	損害額(千円)	都道府県名
都道府県計	4	10,195	4,718	1,301	725	3,401	28,290	914,153	104,844	62,189	1,293	5,495	17,899	106,778,066	都道府県計
北海道		287	115	47	19	106	1,229	56,749	4,958	13,815	62	256	714	3,089,745	北海道
青森県		70	36	3	3	28	431	20,884	2,273	413	30	84	271	1,094,808	青森県
岩手県		90	51	8	5	26	346	16,511	1,050	551	29	44	152	731,262	岩手県
宮城県	1	211	96	18	13	84	685	21,963	1,991	277	25	117	377	1,411,340	宮城県
秋田県		44	21	2	5	16	277	17,783	875	371	17	49	171	700,122	秋田県
山形県		57	29	4	3	21	237	16,021	1,403	149	15	68	130	948,625	山形県
福島県		137	82	8	9	38	526	24,576	2,221	1,600	32	109	310	900,194	福島県
茨城県		296	165	33	11	87	943	45,735	4,644	192	38	138	481	13,344,871	茨城県
栃木県		212	111	16	16	69	526	19,820	877	539	29	77	257	1,562,194	栃木県
群馬県		159	73	11	5	70	588	24,886	1,568	164	22	69	304	14,737,604	群馬県
埼玉県		689	308	114	49	218	1,571	41,046	5,877	104	59	255	949	3,974,742	埼玉県
千葉県		648	355	74	33	186	1,332	45,598	11,013	934	73	226	834	4,687,846	千葉県
東京都		1,108	254	311	154	389	2,860	21,287	9,351	518	76	699	2,082	3,881,888	東京都
神奈川県	1	566	196	99	55	216	1,365	23,642	3,467	99	59	378	1,029	2,571,017	神奈川県
新潟県		75	31	3	8	33	577	35,000	1,701	247	26	116	326	1,794,630	新潟県
富山県		13	1	1	2	9	160	6,474	348	234	11	29	92	395,273	富山県
石川県		59	42	3	3	11	154	7,620	273	147	17	30	107	501,199	石川県
福井県		28	8	5	2	13	148	6,331	386	112	7	42	84	527,575	福井県
山梨県		101	54	9	6	32	162	5,784	786	352	12	28	88	496,241	山梨県
長野県		206	115	12	7	72	487	18,364	1,228	1,143	35	91	268	17,779,417	長野県
岐阜県		193	103	21	2	67	417	19,561	1,667	186	23	80	231	1,477,417	岐阜県
静岡県		287	132	28	13	114	700	20,749	2,245	337	40	109	380	2,626,828	静岡県
愛知県		714	351	85	46	232	1,360	32,840	5,984	239	70	266	856	2,303,205	愛知県
三重県		182	98	14	11	59	425	15,385	691	178	20	86	257	953,230	三重県
滋賀県		112	61	8	6	37	290	7,588	546	38	14	54	170	820,924	滋賀県
京都府		85	36	6	8	35	409	11,878	1,768	150	19	103	247	833,160	京都府
大阪府		584	142	118	71	253	1,905	30,609	7,446	714	61	437	1,674	2,671,029	大阪府
兵庫県		595	298	77	25	195	1,201	31,866	3,655	1,447	49	221	829	2,340,935	兵庫県
奈良県		85	49	10	5	21	257	9,208	1,299	63	17	62	142	922,075	奈良県
和歌山県		82	37	9	2	34	201	9,951	879	180	4	33	115	579,628	和歌山県
鳥取県		62	46	1	2	13	181	10,839	548	58	8	35	86	428,952	鳥取県
島根県		136	97	4	1	34	225	11,413	174	1,590	15	40	133	554,789	島根県
岡山県		156	101	14	4	37	594	23,195	2,375	690	25	102	337	2,335,632	岡山県
広島県		322	177	38	20	87	577	15,182	2,464	590	26	118	391	1,112,739	広島県
山口県		165	108	11	10	36	373	11,089	609	962	24	61	198	532,084	山口県
徳島県		60	32	3	2	23	209	8,173	967	1,059	8	40	120	334,050	徳島県
香川県		105	65	8	8	24	267	14,877	1,391	1,043	11	63	139	944,045	香川県
愛媛県		120	64	12	9	35	418	16,842	933	1,466	13	83	230	843,607	愛媛県
高知県		63	30	6	7	20	206	8,242	333	179	12	25	106	409,530	高知県
福岡県		316	138		26	102	1,112	35,289	3,647	2,547	46	191	758	2,181,793	福岡県
佐賀県		70	38	3	6	23	216	12,104	759	45	11	37	154	852,246	佐賀県
長崎県		128	63	13	13	39	304	10,663	550	175	15	75	185	502,900	長崎県
熊本県		79	44	3	10	22	462	23,757	2,113	12,212	14	69	271	1,621,935	熊本県
大分県		97	49	8	4	36	303	10,663	1,212	13,182	23	49	221	654,718	大分県
宮崎県	1	77	45	3	2	27	352	14,126	1,478	254	15	45	206	902,762	宮崎県
鹿児島県	1	181	133	12	2	34	537	17,464	1,684	187	24	85	333	790,545	鹿児島県
沖縄県		83	38	5	2	38	185	4,526	1,137	457	12	21	104	1,116,715	沖縄県